

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4631 URL https://www.dic-global.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 池田 尚志
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 茂紀 TEL 03-6733-3000
 四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	255,788	0.2	8,477	41.7	6,648	45.3	△2,778	—
2023年12月期第1四半期	255,237	1.7	5,983	△49.0	4,575	△63.1	1,897	△74.4

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 18,227百万円 (237.3%) 2023年12月期第1四半期 5,404百万円 (△79.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△29.35	—
2023年12月期第1四半期	20.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,270,408	398,492	29.8
2023年12月期	1,244,889	399,267	29.2

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 378,741百万円 2023年12月期 363,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	50.00	—	30.00	80.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	540,000	4.8	15,000	50.6	12,000	68.0	0	△100.0	0.00
通期	1,100,000	5.9	30,000	67.2	25,000	171.3	10,000	—	105.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績（3）当第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料10ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	95,156,904株	2023年12月期	95,156,904株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	486,218株	2023年12月期	497,680株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	94,667,944株	2023年12月期1Q	94,659,269株

※当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況	2
(2) 当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績	3
(3) 当第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通し	5
2. 財政状態	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13

1. 経営成績

(1) 当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	2,552	2,558	+0.2%	△5.5%
営業利益	60	85	+41.7%	+32.8%
経常利益	46	66	+45.3%	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	19	△28	赤字化	—
EBITDA	170	130	△23.5%	—
US\$/円(平均)	133.02	147.58	+10.9%	—
EUR/円(平均)	142.71	160.12	+12.2%	—

EBITDA：親会社株主に帰属する四半期純利益＋法人税等合計＋支払利息－受取利息＋減価償却費＋のれん償却額

当第1四半期連結累計期間（2024年1月～3月）における当社グループの売上高は、前年同期比0.2%増の2,558億円でした。現地通貨ベースでは5.5%の減収となりました。世界経済は、米国や欧州ではインフレ圧力が少し弱まるなか、金融政策の見直しに対して慎重な姿勢が続いており、中国では景気の先行きについて、依然として不透明な状況となっています。この状況下、当社グループが注力する主な顧客業界の需要動向としては、電気・電子やディスプレイを中心とするデジタル分野のうち、ディスプレイ市場はパネルメーカーにおける稼働調整の動きにより需要が停滞した一方で、半導体市場は本格的な需要回復にはまだ時間を要するものの、回復基調が見られました。モビリティを中心とするインダストリアル分野^{*}では、自動車市場での世界的な販売台数の回復に伴い、自動車向け材料はサプライチェーン上の余剰在庫の解消が進み、需要の回復が見られました。このようななか、当社グループの出荷動向に関しては、製品によって状況にばらつきがあるものの、エレクトロニクスやモビリティ関連の高付加価値製品は概ね回復傾向となり、パッケージ用インキも、海外ではインフレ圧力の弱まりによる消費財需要の戻りに伴い増加しました。また、円安による為替換算影響も売上高の増加要因となりました。

営業利益は、前年同期比41.7%増の85億円でした。パッケージング&グラフィックとファンクショナルプロダクツでは、一部の高付加価値製品の出荷数量が回復傾向となり、品目構成が改善したことに加え、地域や製品の状況に応じて価格対応に努めたことにより、それぞれ大幅な増益となりました。カラー&ディスプレイでは、欧米を中心に生産体制の最適化等の構造改革を進め、コスト削減に努めましたが、顔料製品の全般的な出荷数量の減少とそれに伴う品目構成の悪化影響をカバーできず、赤字となりました。しかし、当第1四半期（2024年1月～3月）から、生産を一時的に停止していた米国と欧州の一部生産拠点の稼働を再開し、生産停止に伴う損益への影響が解消されたことにより、赤字額は前第4四半期（2023年10月～12月）と比較して大幅に縮小しました。

経常利益は、前年同期比45.3%増の66億円でした。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、28億円の赤字となりました。星光PMC株式会社の株式売却に伴う関係会社株式売却損の計上やリストラ関連退職損失の増加など、特別損失が増加しました。

EBITDAは、前年同期比23.5%減の130億円でした。

※インダストリアル分野とは、自動車、鉄道、船舶などのモビリティ用途と建設機械、産業機械などの一般工業用途に係る製品分野の総称です。

(2) 当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング& グラフィック	1,315	1,374	+4.5%	△1.6%	36	73	+102.8%	+95.3%
カラー&ディスプレイ	605	635	+4.9%	△4.0%	14	△5	赤字化	赤字化
ファンクショナル プロダクト	734	651	△11.3%	△14.2%	31	40	+29.2%	+22.0%
その他、全社・消去	△102	△102	—	—	△21	△24	—	—
計	2,552	2,558	+0.2%	△5.5%	60	85	+41.7%	+32.8%

[パッケージング&グラフィック]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	1,315億円	1,374億円	+4.5%	△1.6%
営業利益	36億円	73億円	+102.8%	+95.3%

売上高は、前年同期比4.5%増の1,374億円でした。現地通貨ベースでは1.6%の減収となりました。食品包装を主用途とするパッケージ用インキは、国内では物価上昇の影響により消費財の需要が低調となり、出荷が減少した一方で、海外では米州や欧州での消費財の需要の戻りや中国での顧客開拓などによって出荷を伸ばした結果、全体として売上高は前年並となりました。商業印刷や新聞を主用途とする出版用インキは、中国では顧客開拓によって出荷を伸ばしましたが、国内と米州や欧州においては需要減少を背景に出荷が減少したことにより、全体として減収となりました。デジタル印刷で使用されるジェットインキは、顧客の在庫調整が一巡し、出荷が回復しました。全般的には、円安による為替換算影響が増収に寄与しました。

営業利益は、前年同期比102.8%増の73億円でした。国内では高付加価値製品であるジェットインキが堅調であったことに加え、パッケージ用インキと出版用インキのコスト増加分に対する価格対応を進めました。また、海外では、中国を中心としたアジアにおけるパッケージ用並びに出版用インキの出荷増に加え、米州や欧州において原料価格が下落局面にあるなか、販売価格の維持に努めた結果、全ての地域で大幅な増益となりました。

[カラー&ディスプレイ]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	605億円	635億円	+4.9%	△4.0%
営業利益	14億円	△5億円	赤字化	赤字化

売上高は、前年同期比4.9%増の635億円でした。現地通貨ベースでは4.0%の減収となりました。塗料用顔料とプラスチック用顔料は、主要市場である欧州の景気停滞とこれに伴う顧客需要の低迷により出荷の回復が限定的となりました。高付加価値製品については、ディスプレイ用途であるカラーフィルタ用顔料は、パネルメーカーの在庫調整に伴い、出荷が減少しました。化粧品用顔料は、欧米において化粧品需要が伸び悩んだ結果、出荷が前年を下回りました。スペシャリティ用顔料は、建築向けについてアジアで新規開拓を進めましたが、農業向けの需要が市場の在庫調整により戻らなかった結果、出荷が減少しました。全般的には、円安による為替換算影響が増収に寄与しました。

営業利益は5億円の赤字となりました。欧米を中心に生産体制の最適化等の構造改革を進め、コスト削減に努めましたが、全般的な出荷数量の減少とそれに伴う品目構成の悪化影響をカバーできませんでした。しかし、当第1四半期から、生産を一時的に停止していた米国と欧州の一部生産拠点の稼働を再開し、生産停止に伴う損益への影響が解消されたことにより、赤字額は前第4四半期と比較して大幅に縮小しました。

[ファンクショナルプロダクツ]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	734億円	651億円	△11.3%	△14.2%
営業利益	31億円	40億円	+29.2%	+22.0%

売上高は、前年同期比11.3%減の651億円でした。なお、星光PMC株式会社の売却等の事業撤退による影響を除くと、2.8%の増収となりました。デジタル分野については、半導体などのエレクトロニクス材料を主用途とするエポキシ樹脂は、サーバーやPC、スマートフォンの需要回復に伴い、関連製品の出荷が伸びたことなど品目構成の改善により、増収となりました。スマートフォンなどのモバイル機器を主用途とする工業用テープも、着実に需要を取り込んだことで、増収となりました。インダストリアル分野については、モビリティ用途に関しては自動車サプライチェーン上の在庫解消が進んだことで、PPSコンパウンドの出荷数量が国内を中心に回復するなど、堅調に推移しました。しかし、機械などの一般工業用途に関しては、工作機械受注の落ち込みもあり、出荷が伸び悩みました。

営業利益は、前年同期比29.2%増の40億円でした。エレクトロニクスやモビリティに関連した高付加価値製品の出荷が回復傾向となり、品目構成が改善したことや、各製品において価格対応に努めたことにより、増益となりました。

(3) 当第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通し

2024年2月13日に公表した業績見通しを以下の通り修正します。

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間 実績	当第2四半期 連結累計期間 見通し	前年同期比	前期実績	通期見通し	前年同期比
売上高	5,153	5,400	+4.8%	10,387	11,000	+5.9%
営業利益	100	150	+50.6%	179	300	+67.2%
経常利益	71	120	+68.0%	92	250	+171.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	10	0 (△60)	△100.0%	△399	100	黒字化
E B I T D A	328	—	—	308	820	+166.0%

() 内の数値は2024年2月13日公表値

(業績見通しの修正理由)

当第2四半期(2024年4月～6月)において、液晶材料事業に関連した知的財産の譲渡に伴い、固定資産売却益を特別利益として計上する見込みです。これにより、第2四半期連結累計期間(2024年1月～6月)の見通しについて、親会社株主に帰属する当期純利益の業績予想を修正します。なお、同特別利益は、通期見通しでは織り込んでいたため、通期見通しの修正はありません。

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、主に為替の影響により、前連結会計年度末と比べて255億円増加し、1兆2,704億円となりました。負債の部は、主に有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末比263億円増の8,719億円となりました。また、純資産の部は、為替換算調整勘定が増加した一方、星光PMC株式会社の株式売却による非支配株主持分の減少や、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末比8億円減の3,985億円となりました。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,533	106,259
受取手形及び売掛金	225,148	231,332
商品及び製品	167,427	169,175
仕掛品	11,250	11,616
原材料及び貯蔵品	94,157	96,089
その他	38,623	44,131
貸倒引当金	△3,951	△4,324
流動資産合計	620,188	654,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	133,062	134,718
機械装置及び運搬具(純額)	128,613	131,002
工具、器具及び備品(純額)	17,822	17,707
土地	66,488	58,193
建設仮勘定	27,907	21,490
有形固定資産合計	373,892	363,110
無形固定資産		
のれん	17,782	18,294
ソフトウェア	14,298	14,694
顧客関連資産	11,639	11,835
その他	25,198	26,305
無形固定資産合計	68,916	71,128
投資その他の資産		
投資有価証券	63,071	63,606
退職給付に係る資産	78,961	78,563
その他	39,959	39,791
貸倒引当金	△98	△68
投資その他の資産合計	181,893	181,893
固定資産合計	624,701	616,131
資産合計	1,244,889	1,270,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,089	142,821
短期借入金	46,302	56,139
コマーシャル・ペーパー	33,000	33,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	2,870	3,729
賞与引当金	5,037	4,362
その他	91,450	93,353
流動負債合計	348,749	363,405
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	308,231	318,311
退職給付に係る負債	36,056	36,566
資産除去債務	9,480	9,727
その他	48,106	48,908
固定負債合計	496,873	508,511
負債合計	845,622	871,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,234	94,234
利益剰余金	173,292	167,664
自己株式	△1,586	△1,541
株主資本合計	362,497	356,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,542	6,727
繰延ヘッジ損益	248	316
為替換算調整勘定	12,559	34,179
退職給付に係る調整累計額	△16,910	△19,396
その他の包括利益累計額合計	1,440	21,826
非支配株主持分	35,330	19,751
純資産合計	399,267	398,492
負債純資産合計	1,244,889	1,270,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	255,237	255,788
売上原価	207,311	203,416
売上総利益	47,926	52,372
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	15,844	16,948
貸倒引当金繰入額	34	132
賞与引当金繰入額	1,053	989
退職給付費用	11	92
その他	25,001	25,734
販売費及び一般管理費合計	41,943	43,895
営業利益	5,983	8,477
営業外収益		
受取利息	1,042	1,296
受取配当金	254	193
為替差益	—	163
持分法による投資利益	181	—
その他	525	538
営業外収益合計	2,003	2,189
営業外費用		
支払利息	2,056	2,603
為替差損	422	—
持分法による投資損失	—	101
その他	933	1,315
営業外費用合計	3,410	4,019
経常利益	4,575	6,648
特別損失		
関係会社株式及び出資金売却損	—	4,513
リストラ関連退職損失	423	2,323
固定資産処分損	218	410
減損損失	—	125
特別損失合計	641	7,371
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,934	△723
法人税等	1,865	1,758
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,069	△2,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	172	298
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,897	△2,778

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,069	△2,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△283	1,226
繰延ヘッジ損益	△420	68
為替換算調整勘定	4,813	22,399
退職給付に係る調整額	△892	△2,485
持分法適用会社に対する持分相当額	116	△500
その他の包括利益合計	3,334	20,708
四半期包括利益	5,404	18,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,989	17,608
非支配株主に係る四半期包括利益	415	619

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2017年12月期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献するべく対象取締役等の意識を高めること、対象取締役等に株主と同じ目線を持たせることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において925百万円及び303千株、当第1四半期連結会計期間末において879百万円及び291千株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,520	51,114	72,460	255,094	143	255,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,355	989	10,345	—	10,345
計	131,520	60,469	73,449	265,438	143	265,582
セグメント利益	3,613	1,377	3,120	8,110	78	8,188

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,110
「その他」の区分の利益	78
全社費用(注)	△2,205
四半期連結損益計算書の営業利益	5,983

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	137,397	53,908	64,339	255,643	145	255,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,551	803	10,354	—	10,354
計	137,397	63,458	65,142	265,997	145	266,142
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,328	△490	4,030	10,868	97	10,965

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、当社は連結子会社であった星光PMC株式会社の全保有株式を同社の自己株式取得により譲渡し、星光PMC株式会社、他7社を連結の範囲から除外しています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ファンクショナルプロダクツ」セグメントにおいて50,298百万円減少しています。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,868
「その他」の区分の利益	97
全社費用(注)	△2,488
四半期連結損益計算書の営業利益	8,477

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の新事業、総合研究所に係る費用です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「パッケージング&グラフィック」セグメントで97百万円、「カラー&ディスプレイ」セグメントで28百万円の減損損失を計上しています。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、2024年1月15日付で連結子会社である星光PMC株式会社（以下、「星光PMC」）の全保有株式を、同社の自己株式取得により譲渡しました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

星光PMC株式会社

②分離した事業の内容

製紙用薬品及び印刷インキ用・記録材料用の樹脂の製造、販売

③事業分離を行った主な理由

当社が2022年2月に発表した長期経営計画「DIC Vision 2030」の実現に向けて、限られた経営資源を重点事業領域へ振り向けるべく、取締役会において議論を重ねる中で、当社グループの事業ポートフォリオの見直しの一環として、当社が保有する星光PMCの株式を譲渡し、星光PMCが更なる成長・飛躍を推進できる新たなパートナーと共に成長を目指すことが望ましいものと考えました。

④事業分離日

2024年1月15日（みなし譲渡日：2024年1月1日）

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

関係会社株式及び出資金売却損 4,513百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	: 26,025百万円
固定資産	: 24,884百万円
<hr/>	
資産合計	: 50,909百万円
<hr/>	
流動負債	: 14,133百万円
固定負債	: 2,249百万円
<hr/>	
負債合計	: 16,382百万円

③会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき処理をしています。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ファンクショナルプロダクツ

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第1四半期連結会計期間の期首をみなし譲渡日として事業分離を行っており、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に分離した事業に係る損益は含まれていません。